



我が春も 上々吉よ 梅の花(一茶)

2016.1
No.130

松川町議会です

シリーズ 『えがお』



特集 人口減少時代のインフラ～

2ページ

公共施設の老朽化を考える

追跡!あの質問はどうなった?

12ページ

8議員が町政を問う!一般質問

15ページ

小さな手にも宿る期待と希望で新しい年を迎える。上新井地区公民館での地域を育てる力は世代を超える。

年頭のぶいさつ

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

みなさま方におかれましては、お健やかに新春を迎えられた事とお慶び申し上げます。本年は町制施行60周年の節目の年でもあります。

また地域において7年に一度の御柱の年でもあり、町にとりましても活況のある年かと思えます。議会にとりましても

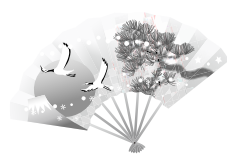
本年は改選の年に当たりますので、秋の選挙に向けて多くの方が準備をして頂いて立候補していただければありがたい事と思えます。

近年政治離れが叫ばれておりますが、地方創生が唱えられるなか地方の活性化は急務であります。当町におき

ましても人口減少時代を迎えるなか、いかに安心して暮らしていただけるまちづくりを進めていくのか、また11年後のリニア開通を見据えたまちづくりをどう進めるのか、公共施設の後利用など、問題が山積しておりますので、議員として町政に多くの方の参加を期待するところであり、結びとなりますが松川町の発展とみなさま方のご多幸ご健勝を祈念申し上げます。挨拶とします。



議長 長 克義 関



中央小学校 プール機械室

町の現状は

町が保有する主な公共施設は98施設、176棟。その内建築後30年以上が経過している施設が6割程度を占めています。更新にかかる費用を試算すると、

今後40年間で329億円、年平均で8億2千万円が必要ということになります。平成24年度で施設整備に当てられた金額は約5億円。年間の予算規模で3億円以上足りないこととなります。さらに当町

の人口予測では25年後には約26%減少し1万人を割り、生産年齢では33%の減少というデータもあります。このような予測から、財政状況はより厳しい状況に陥ることは免れないと考えられます。

町の対応は

結論から言うところ、新設はもちろん、保有している全ての公共施設を更新することは厳しい状況にあるのとことです。そこで、人口の割合や需要に応じて施設の効率的な運用を目指し、統廃合などの集約化を考えていく必要があるという内容です。廃止・更新・利用の検討と評価された施設も多数ありました。具体的に考えてみましょう。

去年の8月松川町公共施設等総合管理計画(白書)案が公表された。この白書は、町の依頼により大学の先生が調査・分析を行いまとめ上げたものである。内容は驚く結果であった。高度成長期に建設された多くの公共施設が30年を経過し耐久年数を迎え老朽化し、大規模改修や建て替えの時期が迫っているのである。しかしながら現在の景気、町の財政状況、少子超高齢化・人口減の状況の中で全ての対象施設において、建て替え・大規模改修は非常に困難である事が予想される。果たしてこの施設は必要なのか? 建て替えもしくは大規模改修をすべきなのか? 難しい選択をしていかなくてはならない時期が近いのである。今回の白書は簡易評価によるもので、機械的にデータから割り出された指標であり参考程度のものであるが、今から住民の皆さんとともに考えていきたい。



生東リズム室

ハコモノの課題 どのように老朽化

総合管理計画白書より抜粋 (H27.8月現在)

廃止評価の施設
生田診療所 医師住宅
宗源原住宅1 (宗源原北)
町営住宅58号 (宗源原南)
町営住宅16・17号 (中央小西)
町営住宅19・20号 (中学校西)
町営住宅23～25号 (清北)
松川高原トイレ
台城公園トイレ1～4
城山公園トイレ
上片桐診療所
むらやま公園トイレ

更新検討の施設
中央小学校 倉庫体育館西
中央小学校 倉庫用務員棟南
中央小学校 プール機械室
松川中学校 給食棟
松川中学校 用務員棟
松川中学校 倉庫
地域活動支援センター 作業室
地域活動支援センター 生東リズム室
北小学校 用務員棟
北小学校 給食室棟 渡廊下棟
北小学校 プール機械室

利用検討の施設
消防コミュニティセンター4-1号車庫
水防資材倉庫1・2号
福与水防倉庫
農村観光交流センター 自動車倉庫
信州まつかわ温泉「清流苑」
教員住宅47～51号 (名子原)
教員住宅53～57号 (名子原)
教員住宅1～4号 (名子原)
教員住宅21・22・35・36 (中学校東)
部奈文化伝承センター
役場庁舎倉庫
富士森公園トイレ
松川共同福祉施設
梅松苑 交流棟
梅松苑 トイレ
教員住宅32・34・52号 (中山)
峠浄水場
上片桐診療所 医師住宅
教員住宅26・27・44～46号 (清北)

公共施設の評価結果を基に、今後優先的に整備を進める必要がある対象施設は、できるだけ早い整備方針の決定が求められています。

「用途廃止」と評価された多くは公共住宅です。居住者も少なく、今後新たな入居者も少ない状況ではやむを得ません。

「更新検討」と評価された多くは学校施設内の建物です。地域活動支援センターだった生東リズム室や作業室は

空き屋化対策 施設整備の方向性は

町全体の施設の活用状況を見ながら判断する事となります。

「利用検討」と評価された多くは教員住宅でした。近年居住者も少なく、全ての教員に準備しなくても問題ないため、状況を見ながら廃止の方向で進めるとされました。



むらやま公園トイレ

以上の結果を踏まえ、今後15年の目標である15%縮減を達成するため、対象施設については段階的に個別計画の策定に取りかかることが求められています。

が求められています。

5年間の内には松川中学校の給食棟を、10年間までには特養松川荘、老人福祉センター、保育園3施設、15年間では上片桐診療所などが明記されました。

新しい施設なのに「廃止評価」されてしまう矛盾も

見積もりの精度が問われる

10月臨時会
12月定例会

12月時点で予算は当初計画に対し8%以上、8.8億円の増額となりました。私たちの納めた税金が有意義に使われるためには3月当初計画の正確さが重要です。年度中の大幅補正が慢性化すれば当初予算への信頼性が揺らぎます。

今さら消費税？

質問 清流苑会計、公共下水道会計ともに消費税支出の大幅補正がある。当初計画に対し利用者が急増したのか。

答弁 消費税率改定の影響を当初予算に十分反映できていなかった。今後は見積もりの精度を高めて誤差を極力少なくするよう努力する。

当初から

質問 障がい者自立支援給付関連に大幅な増額補正がある。国や県

の補助を控除しても約1300万円の増額だ。

また、ひまわり乗車券予算も急増。当初予算で予見できなかったのか。

答弁 ともに当初計画では予算に盛り込む予定だったが、査定などの都合で計上しなかった。制度改正もあり見積もり額が予想以上に上昇したため、急きょ今回の補正となったことを了承願う。

情報はタイムリーに

質問 障がい者支援区

分認定に関する調査委託費が増額されている。複雑な制度変更が頻繁に行われているなか、必要としている住民へ迅速に情報は伝わっているのか。

答弁 調査員が全対象者の区分判定業務を行っている。この調査業務は高い専門性が必要で、時間を要する場合もある。審査会開催の頻度も影響して、利用者にも時間的なロスが生じる

場合もあるが、できるだけスムーズに対応できるように検討する。

利用者への積極的告知を

質問 高齢者に優しい住宅改善事業費が増えている。従来のリフォーム補助に比べ、制度が複雑で利用者にわかりにくい。近隣市町村はネットを活用して発信しているが、当町も丁寧な説明と情報告知を積極的に行うべきで



	当初予算	9月補正後	10月補正後	12月補正後	当初予算に対する増減額	当初予算に対する増減比
一般会計	59億1200万円	64億2280万円	65億1210万円	65億5610万円	6億4410万円	10.9%
国民健康保険事業特別会計	16億516万円	16億1245万円	16億1245万円	16億7757万円	7240万円	4.5%
後期高齢者医療特別会計	1億3918万円	1億3946万円	1億3946万円	1億4571万円	653万円	4.7%
介護保険事業特別会計	12億8310万円	13億2964万円	13億2964万円	13億4573万円	6263万円	4.9%
公共下水道事業特別会計	2億9219万円	2億9538万円	2億9538万円	2億9538万円	319万円	1.1%
発電事業特別会計	---	6220万円	6220万円	6144万円	△76万円	-1.2%
農業集落排水事業特別会計	3億8540万円	3億9005万円	3億9005万円	3億9005万円	465万円	1.2%
保養宿泊施設事業特別会計	5億2870万円	5億2828万円	5億2828万円	5億3928万円	1058万円	2.0%
青年の家特別会計	3379万円	3671万円	3671万円	3671万円	292万円	8.6%
水道事業会計	5億3343万円	5億3903万円	5億3903万円	5億4119万円	776万円	1.5%
合 計	107億1295万円	113億5600万円	114億4530万円	115億8914万円	8億7619万円	8.2%

当初に比べ予算がどんどん増えていく。見積もりの精度が問われる↑

は。

答弁 介護保険との関連が深いので、相談があればケアマネージャーを通じて情報の周知に努めている。町独自で十分に情報発信できるように検討する。

計画通りに

進まないのは

質問 太陽光発電工事費が977万円減額になっている。業者選定がプロポーザル方式で予定額に対し16%も安い品質に問題はないか。また、売電収入減額の要因は。

答弁 発電の基礎工事とシステム全体の提案を求めてプロポーザル方式を採用した。パネ



ルなどの品質は当町の指定通りで問題はないと考える。審査会の影響などで工事が遅れ、発電を開始できず売電収入の減額に至った。

※プロポーザル方式＝業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、目的物に対する企画を提案させ、その中から優れた提案を行った者を選定すること。

職員のこころのケアは

質問

職員へのメンタルヘルスカウンセリング費用が約40%増えている。役場の労働環境に問題はないか。

答弁 現在9人がカウンセリングを受けており、今後も継続する。国

や県から市町村に移譲された業務が多く、慢性的な残業を危惧している。ノー残業デーも十分に実施できていないので、徹底を呼び掛けている。

体制が

追いついていない！

福祉政策実施のため、マイナンバー制度に関連する私たちの個人情報をも、業務に利用できるように条例が制定されました。

反対討論

個人情報データベースを活用すれば行政業務の効率化や住民サービスの向上が期待できる。そのためにはセキュリティ対策を徹底すべきだが、実施・運用する人的体制が整っていない。運用者のセキュリティ意識を高め、非常時に迅速に対応できる体制や訓練を十分に行ってから条例化すべきだ。

(加賀田亮議員)



目指すゴールを明確に

質問

ふるさと納税事務システム導入200万円の費用対効果は。純収益に対するシステム導入費用は適切な割合か。ふるさと納税の目標値は。

答弁

システム導入により事務負担を軽減する。ふるさと納税の申込額は現在3700万円ほど。過当競争に巻き込まれないように注意しつつ、松川産物品による御礼の方針を堅守する。申込額5千万円を将来の目標としたい。純収益に対する費用対効果は今後精査する。

原子力政策の影響は

宮田村に計画されている放射性廃棄物の処分場建設に反対する陳情を採択しました。あわせて県に建設反対の意見書を提出します。

陳情賛成討論

下流域である当町の環境保全を考慮すれば、廃棄物に対する懸念は大きい。安全基準値とはいえず原発事故処理に対応するために大幅に引き上げられた値だ。住民の安全を守るためにも活発な議論を促すとともに、県へ積極的な反対の意思表示を行うべきだ。

べきだ。

(熊谷宗明議員)

陳情賛成討論

農業者として風評被害を懸念する。一業者に対する信頼性についても懸念が残る。国の政策として一定の理解はできるが、天竜川という重要河川の流域に置くのは下流域も含め問題が大きい。基準値を下回れば認可される可能性も十分にあるなか、住民運動が大きな声となるよう応援し、県に届けたい。

(森谷岩夫議員)

意見書発議反対討論

宮田村および周辺地域の困惑に対しては十分理解できるが、当町においては未だ詳しい説明がない。議会として県に意見書を提出する前に、下流域に与える影響をもっと詳しく精査すべきでは。

(黒澤哲郎議員)

だより

社会文教 常任委員会

(水)に総務産業建設常任委員会を開催し、付
委員会ごとに現地調査を実施しました。
を分担し、能率的に処理するために設置された機関です。

答弁

質問・意見

- ①中間サーバーについてはシステムの更新など長期業務のなかで維持費が発生してくると思っている。顔認証システムは、よほど壊れない限り大丈夫と考えている。
- ②予算を立てる段階での甘さがあった。事業規模が不確定な事業については補正で対応するといった手法をとっている。査定の段階で2,000万円ほど落とした事業もあった。今後については国県の制度内容を十分に把握するとともに、対象者数など大きな変動がない形で進めていく。
- ③火災に遭われて住む所がなくなった方1人、介護放棄による保護措置の方3人で、一人月約15万円で4カ月分である。虐待の予防対策として①地域や事業所における啓発活動②事業所からの早期通報などに努めている。
- ④厚生労働省もきちんと安全性をチェックしており、接種しても問題ない。単価についても品不足で今回上がることはないを確認している。
- ⑤高額な医療費の発生に伴い、国保安定化計画に基づいて前年度からの伸びの1/2を繰り入れるルールを準用した。基金がある程度無いと次年度の予算編成がかなり難しい状況になるとの考えで一般会計より繰り入れた。

- ①マイナンバー制度対応の中間サーバー関連設備と顔認証システム機器設置は、今後メンテナンス料やソフトの更新など費用の発生があるのか。
- ②各種福祉給付金の見積もり段階での精度が粗い、どのような事情があったのか、また再発防止の考えは。
- ③老人保護措置費の増として250万円が計上されている。その要因と対策は。
- ④化学及血清療法研究所の不正製造が問題になっている。予防費のワクチンは正しい物が使用されているのか。また、単価は上がるのか。
- ⑤国民健康保険会計において、財政安定化支援事業に一般会計より1,500万円繰り入れた経緯は。

○「介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情」を審査し委員会では採択とし意見書の提出を決定しました。

調査・研究

中央公民館の改築工事、中央小学校の中庭、双葉保育園を視察しました。ミニ議会で改良の提案があった中央小の中庭は、みんなが集える場所になっていないと感じました。双葉保育園では壁紙が剥がれるなど、老朽化が進んでいる状況を確認しました。



新公民館の基礎工事は大丈夫か

総務産業建設 常任委員会

委員会

12月7日(月)に社会文教常任委員会、9日
託された案件の審議と議員間討議を行い、各
※常任委員会制度とは、多数の議案をそれぞれ担当部門別に審査

質問・意見

答弁

①鳥獣対策費の余った原因は、当初
予算通り進めた結果か。

②町谷線補正予算、建物補償費増
1,000万円の内容と、物件補償費
に慰謝料のような部分はあるのか。

③消防防災費の無線修理の状況説明
と今後保険加入などの考えは。

④清流苑に利用収入が1,100万円の増
額補正であるがその状況説明を。

⑤清流苑にE V充電設備*が設置され
たがその利用状況は。

* E V 充電設備＝電気自動車の充電設備、清
流苑の駐車場に設置されている

①事業実施で、生田・大島において当初見込みより
事業費が減ったため、実施に伴う減として計上を
した。

②当初緊急に国予算3,000万円が付いたので工事費と
して計上したが、南側の側溝改修と信号機用電柱
2本の設置へ2,000万円、残り1,000万円をリンゴ
の棚の張り替え、改修対象の建物などの補償費へ
充当し、次年度の工事が早々に着手できるよう準
備を進める。基本的には慰謝料的な性質を含んだ
補償は行っていない。

③8月の落雷により自動復旧ブレーカー2台が故障
した修理費である。保険などの対応は今後検討し
ていく。

④新たなスタッフも加わり集客方法も改善を加えた
ため、今現在で目標に対し利用料が12%増近くにな
っている。

⑤南信州における施設数が少ないため、清流苑に
寄って充電をしてその間に温泉利用などがある。

○「T P P 交渉に意見書の提出の陳情」を審査し委員会では不採択としました。

○「政務活動費の導入に関する陳情」を審査し委員会では不採択としました。

○「放射性物質含有の廃棄物最終処分場建設反対を求める意見書の採択を求める陳情」を審査して採
択とし意見書の提出を決定しました。



1日も早い完成が待たれる町道弥太沢線

調査・研究

委員会審議終了後、現地視察として、町道
大草線橋梁架け替え工事、町道神護原線改修
工事、町道弥太沢線改修工事の現地視察を行
い担当課からの説明を受けました。工事が順
調に進んでいる事を確認しました。

議員の自己研さん、資質向上、レベルアップを支える

私たちの負託と期待にこたえる力を

政務活動費とは

松川町議会では「政務活動費」の導入に向けて検討を重ねています。政務活動費について、関心がない、よくわからないという方も多いのではないのでしょうか。ここではQ&A方式で政務活動費について分かりやすく解説します。

導入議論の背景

Q なぜ今の時期に議論されているのですか？

A 4年前に議会活動の最上位法ともいえるべき議会基本条例が制定されています。この中では、議員は不断の努力をもって自己研さんに励む義務があり、これを保証する政務活動費の制度化を協議してきました。経年の議論の末、この度ようやく条例案をはじめとする

制度の骨子が完成しました。

Q 政務活動費は他の市町村で導入されていますか？

A 全国928町村議会（745町議会・183村議会）中、186町村が条例を制定しています。全体のわずか20・0％に過ぎません。一方、市議会の場合、全国813市議会中、全体の87・3％にあたる710市が制度化しており、町村と

の格差が見られます。

実際の金額

Q 年間12万円とした基準や根拠はありますか？

A すでに政務活動費を導入している186町村のうち、条例を確認できた151町村についてデータを調査しました。平均値や中央値を考慮して月額1万円で計算しやすい年間12万円としました。

Q 議員報酬（月額19万円）を引き上げれば良いのでは？

A 議員各自の資質の向上が目的であり、自己研さんに支出する費用ですので、公開が絶対条件と考えます。議員報酬引き上げでは使途が公開されず適切ではありません。

厳正支出を支える体制

Q 支出の目的のチェックは適切に行われますか？

A 議員の政治活動の自由を尊重しながらも、条例・規則・要綱などにより議長や議会事務局のチェックが行われます。必要があれば、是正その他の措置を勧め

★ご覧ください★

チャンネルユーにて政務活動費を解説するインタビュー番組を放映しました。

映像および、より詳しい情報や説明は、町のウェブサイトに掲載されています。



●●●●●● 放映スケジュール ●●●●●●

「役場だより」後の「議会からのお知らせ」のコーナーにて

1月9日	18:00	19:30	20:30	21:30	22:30
10日	6:00	12:00	18:00		
16日	18:00	19:30	20:30	21:30	22:30
17日	6:00	12:00	18:00		

松川町 議会の活動

検索

告できます。

Q 不適切な支出に使われる恐れはありませんか？

A 支出できる費目が条例によって厳しく定められています。別途、運用指針を定め、支出基準を厳密に規定し、あいまいさをできる限り排除しています。「疑わしきは支出できない」が原則になっています。

住民への公開と

説明責任

Q 使途などの情報は公開されますか？

A 1円以上の支出であればすべて公開します。領収書などを添付し、政務活動費支出1件ごとに「活動報告書」というレポート提出も義務化され、これも公開します。

Q 公開された情報はどうやって見ることができますか？

A インターネット上ですべての書類を公開しますので、いつでも自由に閲覧できます。また、議会事務局に公開する書類を備え付けますので、申請すれば無料で閲覧できます。

Q 第三者機関による監視が必要では？

A 公金の支出なので町の監査委員によるチェックがあります。また、支出に関する書類は全て公開されますので、住民のみならず一人ひとりが実質的に監視できます。現段階ではあらためての第三者機関設置は不要と考えます。



住民が主役となり議会活動を監視する

陳情 審査

反対討論

政務活動費は自治法改正によるものであり議員の資質向上に寄与する。市町村のうち市においてはほとんど導入済みである。町村のみが20%程度しか制度化しておらず、この格差は解消されるべきだ。住民への情報公開を確保するために厳格なルールを策定しており、透明性についても問題ないと考えている。

(島田弘美議員)

反対討論

議員報酬のみの引き上げは使途を情報公開できず、政務活動費導入の理念に逆行する。運用ルールにて厳格にかつ十二分に情報を公開することで、住民が「議員の資質」を判断

12月定例会にて「政務活動費に関する陳情」が出され全会一致で不採択となりました。陳情の内容は条例審議内容の公開、条例化の先送り、第三者機関の設置などです。

する材料も提供しうる。

討論

広く住民に政務活動費の理解が進んでいるとは思えない。議会人の先人からの陳情には真摯に対応すべきだ。住民への周知期間を考慮すると陳情通り条例化は秋以降とすべきだ。

(加賀田亮議員)

反対討論

4年前に議会基本条例を制定した。その理念に従って議員活動を行い議会改革にも取り組んできた。住民の付託に応えるためには、資質の向上による政策立案能力が求められる。住民生活向上に貢献しうる提案を継続実施していくためには各議員の不断の研さん、学習が必要であり政務活動費の制度化は必要である。

(森谷岩夫議員)

(米山由子議員)

議会と語る会 実施後報告



梅松苑コテージ群

本年度の議会報告会は「議会と語る会」と名称を変え、議会側からの一方的な報告事項を極力省き、できるだけ参加者のご意見を聞くという目的をもって開催された。10月18日の生田地区に始まり、古町地区、上大島地区、女団連と4会場で実施され、60人余の町民に出席をいただいた。反省として、次年度からは全地区での開催を望む声が強かった。

施設のと利用は維持管理が大変

東小・梅松苑・青年の家の議題で出された主な意見

○東小を老人施設として改修しても、維持管理を考えると容易ではない。

○東小はサッカー合宿などで子どもの利用が一番。高齢者には立地などで不便が多そう。

○梅松苑は建設当初から計画に無理があり、

政策ミス。収益を上げることは無理で更地にすべき。お風呂がないのが致命的だ。

○梅松苑は県外業者の指定管理が無理。地元

に溶け込めなかった。

安く泊まれるメリットはあるが環境が悪く魅力に乏しい。

○青年の家はこれからの維持を考えると、更地に戻すべきだ。

○地区の避難場所でもある。全部は無理でも体育館は残してほしい。

○全部残すべきで、将来リニア飯田駅を降りて大きな夢のある施設になれる。

○町独自では大変。広域的に利用すべきで、子どもたちの交流事業で人間性を高める施設として活用すべき。

意見のまとめとして

議員全員での議論

○東小は今ある施設を大切に、子供たちに資する施設として維持することが良いが検討委員会の答申を尊重していくこと。

○梅松苑は検討委員会が立ち上がる。議会の声を持つて検討委員会での議論に臨む。

○青年の家は、更地・一部残す・全部残すの三つの考えの中で議会としてどうするか。来年度の指定管理終了に向けて、早急に議論を深めること。語る会の前から、議会としての検討は始めている。

無投票は時の流れなのか

町長・町議選の無投票について出された意見

○魅力があればやる。昔は企業によつては給料もらいながらできた。今の議員報酬ではだめ。

○やりたい人がやればいいが、選挙がないと信任されたことになるかな。

○住民への報告が足りない。そのために政治に無関心層が増えていく。



伝え語り合う私た



政務活動費とは何ぞや

議会側より政務活動費の導入について提案し出された意見

- 議員報酬を上げたほうが良い。(現在月額19万円)
- 議員の資質向上を言うが政務活動費があればできるのか。
- 導入して本気になって議員活動に努めてほしい。期待する。
- 使途については厳しいようだが、公開の方法や住民監査はどうか。

議会より答えたこと

- 議員報酬では公開にならない。公開することでその議員の資質も解ってもらえる。
- 年額ひとり12万円だが、本気でやる人には不足する。本気でない人は始めから申請せず、残金ができて返納する。
- 若い人が少しでも興味を持ち、行政を勉強する環境作りのために必要だ。
- 平成24年の地方自治法で決められている。議会基本条例にあり、住民に奉仕するためにも普段からの学習が大切だ。その達成のためでもある。
- 予算の議会費での計上になるので、町の監査委員が見る権限がある。
- 町民はインターネットや議会事務局でいつでも閲覧できる。

いろいろ言いたいことがある

課題とした今までの三つ以外にさまざまな意見が出た

- 国民の大多数が反対しているのに松川町議会では「安保健案」の請願を不採択にした。多いに不満だ。
- 議会だよりの質疑になぜ質問議員の氏名を載せないのか。誰がどのような考えかわからない。



- 消防団員の不足が言われて久しい。今後どうするか。議員個々の考えを聞きたい。
- リニアの工事が始まる。残土の運搬や、下流域のことで情報が欲しい。
- 町のホームページは更新しているのか。何度言っても直らない。情けないことと思わないか。
- 有害駆除対策の柵の

- 管理は町全体が受益者ではないか。管理は町民全体でやるべきだ。
- コミュニティバスで買い物弱者への対応はできないか。(ひまわり乗車券の使用や、商工会が自身の課題として取り組む方法もある。)
- 観光スポットの公衆トイレはどうか。案内看板も不足している。
- 保健師全戸訪問の状況は。昔より住民との関係が希薄になっていないか。

いただいた意見は

- ①町長へ提言、陳情していくもの。
 - ②委員会として政策としてまとめるもの。
 - ③議会全体として考えていくもの。
 - ④経過を見ていくもの。
 - ⑤返答して処理の済んでいるもの。
- に分けて、今後議会でもまとめる政策に取り入れていきたい。

追跡!! あの質問はどうなった?

一般質問で行政側が「検討する」と答弁したものが、その後どうなっているか追跡しました。

質問

認知症対策の充実を望む

平成20年 3月議会
平成25年12月議会

関係者が望むことは早期発見の対策と、認知症に対する正しい理解。プログラムはいろいろ開発されているので、ぜひ進めてほしい。

オレンジチーム始動! (認知症初期集中支援チーム)

日本人の寿命の伸びとともに、認知症の患者が増加しています。現在全国で約500万人ともいわれており、2025年には700万人を超えるとの推計が出されています。

認知症には4つのタイプがあり「アルツハイマー型」「レビー小体型」「脳血管性」「その他脳腫瘍、ビタミンB12欠乏症などによるもの」に分けられます。症状は記憶障がい、見当識障がいなど多岐にわたり、日常生活に支障をきたします。

松川町の65歳以上の高齢者人口は4,198人、そのうち介護認定者は740人、認知症の方は390人程ですが、その恐れのある方も120人程おられます。症状が進まないように早期診断、早期対応が重要です。

国の新オレンジプラン(認知症施策推進総合戦略)

松川町認知症初期集中支援推進事業

委託(平成27年9月開所)
下伊那赤十字病院(オレンジチーム)

医師 1人
看護師 2人
医療ソーシャルワーカー
地域支援推進員

専門医療機関

地域包括支援センター

医師

家族や本人



私たちオレンジチームに相談を

松川町では、いきいき健康調査を75歳以上の方を対象に実施しており、その結果を基に訪問をしています。さらには、医師や家族、本人などからの申し出による訪問もあり、開所以来50人の方の面談や診察をしています。新たに介護認定につながる方もおり、早期の対応ができるようになりました。

家族や知人の異変を感じたら、まず役場の地域活動支援センターや日赤病院に相談されてはいかがでしょうか。

議 決 結 果

●全会一致で議決されたもの

平成27年第4回臨時会議決結果

件 名	結 果	内 容
予 補 算 正 一般会計補正予算（第4回）	可 決	8,930万円を追加し65億1,210万円に

平成27年第4回定例会議決結果

件 名	結 果	内 容
平成27年度補正予算 一般会計補正予算（第5回）	可 決	4,400万円を追加し、65億5,610万円に
国民健康保険事業特別会計補正予算（第3回）	可 決	6,512万円を追加し、16億7,757万円に
後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回）	可 決	624万円を追加し、1億4,571万円に
介護保険事業特別会計補正予算（第3回）	可 決	1,609万円を追加し、13億4,573万円に
公共下水道事業特別会計補正予算（第3回）	可 決	総額に変更なし（2億9,538万円）
保養宿泊施設事業特別会計補正予算（第2回）	可 決	1,100万円を追加し、5億3,928万円に
発電事業特別会計補正予算（第1回）	可 決	76万円を減額し、6,144万円に
水道事業会計補正予算（第2回）	可 決	収益的支出 補正額216万円 計3億1,320万円に
条例 消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	可 決	上位法改正による改正
税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決	マイナンバー制度に伴う用語等の改正
人事 固定資産評価審査委員会の委員の選任について	同 意	上片桐 大澤英二委員 再任
意見書 介護従事者の処遇改善及び介護保険制度の改善を求める意見書	採 択	提出議員 米山由子 賛同議員 熊谷宗明 坂本勇治 白川靖浩 島田弘美 加賀田亮

●多数意見で議決されたもの

○ 賛成 ▼ 反対

件 名	加賀田 亮	菅 沼 一 弘	黒 澤 哲 郎	坂 本 勇 治	熊 谷 宗 明	森 谷 岩 夫	米 山 俊 孝	島 田 弘 美	橋 本 喜 治	間 瀬 重 男	松 井 悦 子	米 山 由 子	白 川 靖 浩	結 果	内 容
条例 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	▼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	マイナンバー制度に伴う町独自事務の制定
陳情 介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情	○	○	▼	▼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択	飯田民医連執行委員長 伊壺一輝 松川町生田 松下麻子
TPP 交渉に関する意見書提出の陳情	▼	▼	▼	▼	○	▼	▼	▼	▼	▼	○	▼	▼	不 採 択	飯伊農民組合 松村隆平 松川町上片桐 菅沼 浩
政務活動費導入に関する陳情	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	不 採 択	松川町元大島 宮下 繁 松川町生 田 北林 皎
放射性物質含有の廃棄物最終処分場建設反対を求める意見書の採択を求める陳情	○	○	▼	○	○	○	○	○	○	○	▼	○	○	採 択	宮田の環境を守る会会長 宮田村議会議長 田中一男 松川町大島 熊谷宗明
意見書 放射性物質含有の廃棄物最終処分場建設反対を求める意見書	○	○	▼	○	○	○	○	○	○	○	▼	○	○	採 択	提出議員 間瀬重男 賛同議員 米山俊孝 橋本喜治 森谷岩夫 菅沼一弘

主 な 議 会 日 程

10月9日(金) 議会全員協議会	10月29日(木) 飯伊議員研修会	11月24日(火) 議員協議会
10月19日(月) 議会改革推進会議	11月4日(水) 中部伊那町村議会協議会	11月25日(水) 総務産業建設常任委員会
10月20日(火)、21日(水) 議会広報研修(東京)	11月6日(金) 会県知事陳情	11月30日(月) 議会全員協議会
10月22日(木) 北部ブロック議員総会	11月6日(金) 議会運営委員会	12月4日(金) 議会全員協議会
10月23日(金) 議会報告会・議会と語る会(生田地区)	11月6日(金) 議会報告会・議会と語る会(女団連)	12月4日(金) 第4回定例会(開会)
10月26日(月) 議会報告会・議会と語る会(古町地区)	11月9日(月) 議会改革推進会議	12月4日(金) 議会だより編集委員会
10月26日(月) 第4回臨時会	11月12日(木) 県地方自治政策課題研修会	12月7日(月) 社会文教常任委員会
10月26日(月) 議会報告会・議会と語る会(上大島地区)	11月13日(金) 議会運営委員会	12月9日(水) 総務産業建設常任委員会
10月27日(火) 社会文教常任委員会	11月13日(金) 政務活動費条例説明会	12月17日(木) 一般質問
10月29日(木) 議会報告会・議会と語る会(上大島地区)	11月16日(月) 熊本県益城町議会様視察	12月17日(木) 議会だより編集委員会
	11月20日(金) ミニ議会	12月18日(金) 議員協議会
	11月24日(火) 社会文教常任委員会	12月18日(金) 議会全員協議会
		12月18日(金) 本会議(再開)
		12月25日(金) 議会だより編集委員会

人 事

固定資産評価審査委員
人事案に同意
再任



大澤英二氏（上片桐）

ただ 所信を質す！ 一般質問

- 1 加賀田亮議員 (15 ページ)
・住民力をどう育て、どう生かすか
- 2 熊谷宗明議員 (16 ページ)
・TPP 大筋合意の影響と対策
・活力と循環による経済の創出について
- 3 坂本勇治議員 (17 ページ)
・外貨を稼ぐ政策は
・ペーパーレス議会を目指して
- 4 森谷岩夫議員 (18 ページ)
・教育施策を推進するための保護者アンケートより
・信州型コミュニティースクールについて
- 5 橋本喜治議員 (19 ページ)
・生活困窮者の自立支援について
・町の地球温暖化防止計画の現況と今後の対応について
- 6 米山俊孝議員 (20 ページ)
・第5次総合計画を見据え基本的な理念は
・今後の運営の方向を検討されている社会資本について「稼ぐ運営」の観点から町長の考えは
- 7 菅沼一弘議員 (21 ページ)
・町民が健康で暮らすためには
- 8 黒澤哲郎議員 (22 ページ)
・国民健康保険の運営について
・できる政策、事業が行われないのはなぜか

一般質問は、議員にとって、住民から重大な関心と期待を持たれる大事な議員活動です。町政全般にわたって執行機関に疑問点を質し、所信の表明を求め、議員自らの政策提言を行い、政治姿勢を明らかにするものです。

質問の持ち時間はひとり20分ですがスペースの都合上、質問者の責任において質問と答弁を要約して掲載していますので、臨場感ある本会議での傍聴をお待ちしております。

急募

★写真パートナー ★校正パートナー



あなたの技術を生かしませんか

住民の皆さまと作る議会、だよりをめざし、次のパートナーを募集します。

◆写真パートナー
保育園や小中学校の行事の様子を撮影し議会だよりへ提供します。「議

会広報」の目印(腕章など)を装着し子どもたちの笑顔を撮影します。一眼レフカメラをお持ちでfacebook運営ができる方。

◆校正パートナー
議会だよりの原稿を

チェックし、正しい日本語の文法や仮名使いなどを校正します。

国語の教員経験があるなど、日本語文法に精通した方。

お寄せ
ください
私も
言いたい
聞きたい

掲載する予定です。

御礼
モニター
アドバイス

議会に対するご意見や要望・疑問など、どんな視点でも結構です。「言いたい」「聞きたい」ことを1000〜2000文字程度で投稿ください。当編集委員会で厳選の上、お名前・年齢・お住まいの地区などとともに、議会だよりに

今回もモニターの皆様から多くのご批評を頂きました。誠にありがとうございました。今号からパンチ穴を廃し、数千円ですが経

各募集の申込みや投稿、詳細条件などのお問い合わせは議会事務局(36-7020) gikai@natsukawa-town.jpまで。

費を節減しました。当編集委員会は、頂いたご意見や批評を真摯に受け止め、今後の議会、だよりに反映すべく更なる努力と研究を重ねる所存です。

なお、議会だよりモニターは随時追加募集しておりますので奮って応募ください。

問

住民の地域づくり力を高める支援を

答

第5次総合計画に反映させたい



加賀田亮 議員

(町長) 住民による地域づくりの動きは重要である。第5次総合計画にも協働の精神は反映させたいと考える。行政は住民の自主的な動きを支援したい。そのためにコミュニケーションを密にし情報を収集する。

(問) まちづくり・協働の主役・担い手は住民自身である。先進的な地域もあれば、道半ばの地域もある。それは「住民力」によるところが大きいと考える。まちづくり・協働の遂行に際し、行政は住民に何を期待しているのか。



濃厚な協議や討論が、民度や住民力を高める

(問) 「住民力」には次の3つの要素が不可欠だ。地域の課題を解決したいという熱意、相互扶助の精神をもって自己犠牲と自発的行動につなげる思想、改善に向けて適切な情報を分析し処理できる

高い民度、である。昨今の町の審議会・協議会・検討会の新規開設がやや多すぎる感がある。これら町長の私的諮問機関においては、構成員の高い住民力が求められる。次々と設

置される私的諮問機関は、町長にとって有効に機能しているか。また、十分に機能している諮問機関は、条例によって付属機関へ格上げすべきではない。

(町長) 私的諮問機関が必要な事案が昨今多くなっているのは事実だ。諮問機関の協議のなかで、一部の声の大きい意見に流されないように配慮している。

(問) 町長が毅然とリーダーシップを発揮すれば、私的諮問機関の頻発は必要なのでは。精緻で綿密な施政方針を示し、住民に必要な十分な説明と理解を求める、という流れが公選首長に求められているのでは。

(町長) リーダーシップについては十分検討する。

(問) 地域固有の事情を背景に持つ自治会などの団体は、まちづくりの基本単位になることが多

い。これらの住民力を高めるために行政は何をすべきか。現状行政と地域団体は必要以上に緊密の感がある。彼らの自立を促し住民力向上のために、ある程度の距離感と継続的な育成施策が必要なのは。

(町長) 第5次総合計画に反映されたいと考える。住民力の育成は大きな課題として受け止めたい。

(提案) 町政のあらゆる課題を協議し、恒久的に

機能・存在することを目指すとした、「総合住民会議」を設置してはどうか。これまでのような事案ごとに諮問機関を設置・解散を繰り返すのではなく、町のあらゆる課題を「総合住民会議」に付託し答申を求める。入替自由なメンバー構成とし、多種多様な事案を並行継続して協議することによって民度・住民力の向上も期待できる。

多種多様の課題を協議する住民会議の例

新しいまちづくり市民会議	岩手県陸前高田市
鴻巣市まちづくり市民会議	埼玉県鴻巣市
きたもと市民会議	埼玉県北本市
高知市民会議	高知県高知市
協働まちづくり市民会議	石川県野々市市
市民協働まちづくり会議	青森県むつ市
江南市まちづくり会議	愛知県江南市
小名浜まちづくり市民会議	福島県いわき市

いずれも長年継続され、高い実効性が期待できる

問 TPPに勝ち抜く戦略を

答 付加価値化・6次産業化をバックアップ

(問) JA長野県グループの発表によると、TPP

によって生産額は年間392億円減少し、リンゴにおいては4割超の116億円が減少すると試算されている。果汁の需要が無くなると規格外品などが売れなくなり、事態は一層深刻になる。こうした影響についてどう受け止めているか。

(町長) 影響から農業を守っていくが、グローバル社会を築いていくなかで日本が四面楚歌になるわけにもいかない。全国一律でなく、中山間地が生き残れるきめ細やかな

政策を打ってもらいたい。

(問) 伊那谷の急峻な地形での規模拡大は非常に難しい。また輸出拡大においても検疫などハードルが高い。家族労働主体の経営で一生懸命汗を流している農家にとって先行きに「あきらめ感」にもじんできている。希望が持て担い手が残るTPPに勝ち抜く戦略を打



熊谷宗明 議員



かつてない市場開放を懸念する(オーストラリア産ふじ)

つべきと考えるが。

(町長) 都市圏でのPRを強化するとともに、付加価値化、6次産業化をバックアップしていく。

(問) TPPへの参加は

問 親子で楽しむ「松川町ふるさと登山」を

答 地域の宝を発信する基とする

(問) 山の日が8月11日に制定され、山の魅力や価値を国内外に広く発信する年となる。南アルプスから陽が昇り、中央アルプスに沈むこの美しい伊那谷に住んでいることを誰もが誇りに思っている。中学校の西駒登山が中止になって悲しいとの声も多い。そこで登山道の整備などで愛着の強い烏帽子岳に親子で登り、山の素晴らしさを体感してもらおうイベントとして「松川町ふるさと登山」と銘打ち取り組んだらどうか。

(産業観光課長) 山岳観

食料のみならず、医療・保険などにも影響するとの懸念が大きい。経済優先の社会では格差が広がり、人間らしい暮らしや地域の絆が解体へと進む

(町長) 広い分野について影響があると認識している。国として成り立つ方向で大いに国会のなかで議論していただきたい。

光は引き続き力を注いでいきたい。住民が地域の宝を再発見して発信していくベースとなるので、地域おこし協力隊を含め検討する。



子どもたちの心に山のすばらしさを

問 外貨を稼ぐ政策は

答 観光交流人口増だ

(問) これからは、地産地消を地産地産に替えて外貨を稼ぎ、地域でお金を循環させていかなければいけないと考える。そのための方策としたいは。

(町長) 交流人口を増やし地域の活性化を目指す思いから、一期目の最初に産業振興課を産業観光課に変えてきた。人、物、お金が動くことで地域の活性化になると考え、情報の発信にも力を入れてきた。友好姉妹都市もそのひとつである。第5次総合計画や次年度に向けて、人口の急減をストップさせる形を考えている。

地域で経済の循環をはかるために、リフォーム補助や出産祝い金、結婚祝い金などで地域通貨の面を増やしていく。

(問) P D C Aを活用して行くためには、数字目標が非常に大事だ。町の施設を活用し、利益を想定した交流人口や、外貨獲得目標、税収の目標数字は示せるか。

(町長) 総合戦略や第5次総合計画では数字も入られて目標を立てている。決定していないため今は答弁を控える。町の施設を使った外貨獲得について、利益を上げることが町民に理解してもらおうことはなかなか難しいと思うている。

問 議会のペーパーレス化は

答 今はまだ研究していない

ている。

※グループウェアII組織や集団の内部で情報を共有したりコミュニケーション

※グループウェアII組織や集団の内部で情報を共有したりコミュニケーション



坂本勇治 議員



交流人口増に繋がりを期待する。賑わうふじまつり

(問) 情報の共有や経費の削減、スムーズな議会運営にも、必要不可欠になってきている。全国的にも普及が進み、近隣町村でもすでにタブレットを使った取り組みを始めているなかで、幾度となく要望や提案をしているにもかかわらず、研究すらしていないのは世の中のICT化の流れのなか非常に残念だ。庁舎内のペーパーレス化はどのように進んでいるか。

(まちづくり政策課長) 庁舎内ではグループウェアとリムス21を導入し



1年間の主な議会資料。ペーパーレス化が進めば半分以上に

問 保護者の声が教育行政に届くか

答 5つの大きな括りで捉えて検討していく

(問) 6月に実施された小中学校の保護者アンケートは740人の関係者がおられるなか、81%の保護者が回答を寄せている。やはり教育に熱心な保護者が多いということ、町の教育施策についていろいろなご意見があるということを示していると思う。このアンケートをどのように捉え、今後の参考にしてい

いくか。このことが重要だと考えている。

している。今後は具体的な取り組みとして、①安心

(教育長) アンケートは教育行政の評価、それと学校教育の評価というところで実施した。自己点検や自己評価だけでなく、外部評価を入れたと考え、自由記述のご意見が10

0件余あったが5点に絞って検討していく。①基礎学力と家庭学習のあり方②キャリア教育とかボランティア活動への取り組み③部活動のあり方④インターネットやゲームへの対応⑤学校施設の改修だ。

(問) アンケートの設問で一番関心があることは「学力の状態」という保護者が80%いた。義務教育の段階であるからこそ私もこのことが一番重要だと考える。松川の子どもたちはどの程度か。

(教育長) 昨年度から全国学力学習状況調査の結果を公表している。小6と中3の国語と算数・数学の2科目だ。国語は全国平均を上回るが算数や数学はやはり弱い。残りの学年はNRT検査という学力検査を用いて把握している。小学校の低学年では全国を上回るが、中学年になるとちよつと下回る結果だ。特に算数

が顕著で、指導の工夫や教員の配置などで施策の効果を検証していきたい。

(問) 松川はスポーツの部活動が盛んだが、義務教育での部活動はどのくらいの比重が良いと考えているか。部活動と社会体育の関係はどうか。またスポーツばかりでなく文化系の部活動にも力を入れるべきではないか。

(教育長) 部活動は学習指導要綱のなかでも重要視されている。向上心や克

己心、忍耐力を養う場との位置づけだ。学校の勉強と部活動が2本の大きな柱と考え、人間形成にも大きな役割があると受け止めている。社会体育との関連は以前からの課題だ。生徒の生活リズムに配慮した活動時間や内容の設定など、スポーツ活動運営委員会と協議を深めていく。文化系の部活動は、文化協会の皆さまの力も借りて生徒の指導ができる場も考えていきたい。



森谷岩夫 議員

(町長) 教育分野が地域のなかで果たす役割は非常に大きい。人材の育成こそが大切だ。アンケートの結果をどう生かして



指導者不足による廃部の危機もある



ホタルにかけの地域住民と北小児童の絆

問

生活困窮者自立支援法施行後の対応は

答

困っているところに手を差し伸べていく

(問) 生活保護に至る前の段階で自立支援策の強化を図るために、生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日に施行されたが、取り組み状況は。

(町長) 行政は、困っている人に手を差し伸べていくのが政策であり、線引せざるを得ない難しい問題である。

(保健福祉課長) 県の委託を受けた「生活就労センター飯田」が取り扱っている。当町では保健福祉課が「一次窓口」を持ち、つなぎ役として連携を取っているが、更なる充実を図るため、社会福

祉協議会・民生児童委員との連携体制を構築していく。

(問) 全世帯に制度内容の周知徹底を図る必要があると思うが。

(保健福祉課長) 「広報誌」やホームページで、周知する。

(問) 課題解決策には、

地域との協力体制が必要になるのでは。

(保健福祉課長) 個別支援にとどまらず、地域づくりの考えで、社会福祉協議会に、コミュニ

ティーソーシャルワーカーを新たに配置し、自立相談機関と連携し推進を図る。

(問) 町民、事業所に協力を得るには、率先した行政の指導が必要では。

(環境水道課長) 行政で取り組んでいる各種事業を、学習や啓発活動に生かすとともに、町の実行計画を再機能して町民・事業所へ意識の啓発、高揚に努めていく。また、木質バイオマス利活用に関する研究もする考えである。

問

役場庁舎の温暖化防止計画結果の公表は

答

していなかったことは事実。早急に立て直しを計る

(問) [※]PDCAサイクルの推進体制を図りながら、結果を毎年度ホームページや広報誌で公表することになっていたがその対応は。

(環境水道課長) 取りまとめができていなかったもので、公表しなかったのは事実。早急に立て直しを図り進めていく。

(問) 町民、事業所に協力を得るには、率先した行政の指導が必要では。

(環境水道課長) 行政で取り組んでいる各種事業を、学習や啓発活動に生かすとともに、町の実行計画を再機能して町民・事業所へ意識の啓発、高揚に努めていく。また、木質バイオマス利活用に関する研究もする考えである。

(町長) マスコミ報道さ

れた片桐ダム水源利用に関する県の水力発電事業は、詳細は明らかにされていないが、協力していきたいと考えている。

(問) 町でも「地球温暖化防止月間」を設け普及啓発などを図ったかどうか。

(環境水道課長) 貴重な

意見として取り組んでいきたい。[※]COP21を受けた国の対応にも、注視しながら対策を進める。

[※]PDCAサイクル[※]計画・実行・評価・改善業務プロセスの管理手法

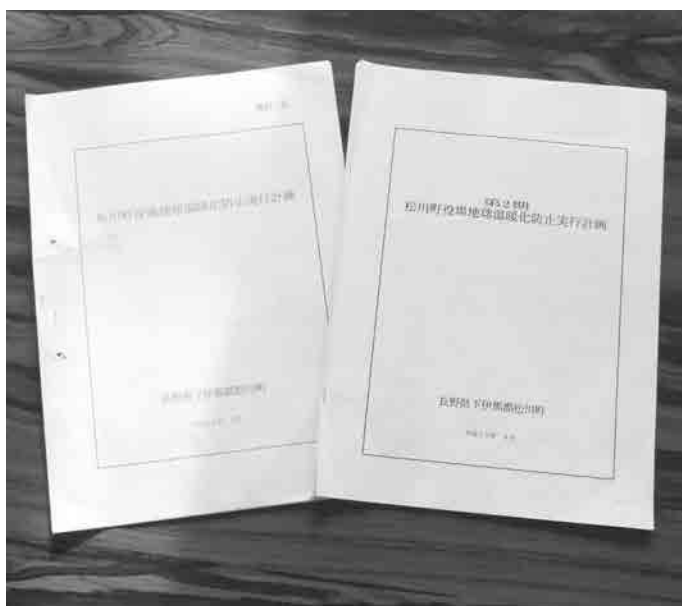
[※]COP21[※]気候変動枠組条約第21回締約国会議 2020年度以降の新しい温暖化対策の枠組み採択



橋本喜治 議員



新制度発足で期待される社会福祉協議会



公表を見極めたい町役場地球温暖化防止実行計画書

問 第5次総合計画の基本的な理念は

答 しっかりとした政策で人口急減を止めていきたい

(問) 現在第5次総合計画の策定中でもあるが、

策定・運用について町長の考えは。例えば人口について考えるとき、人口減少により地方の消滅が叫ばれているなか、自治体運営の手法によっては

そのような結果にはならないといった論評もある。町の適正人口は？と考え

たとき、産業構造、社会資本、その他さまざまな要素が出てくるが、そのなかで考えなければいけないことは、行政を企業

経営とみなせば積極的な経営計画の立案が必要になるのではないかと思

う。縮小する社会構造のなかで経営効率をいかに高めるかが必要で、そのためには産・学・官の「学」との連携の推進を図り、限られた人的資源を補う対策が必要ではないかと考えるが。

(町長) 平成31年度の人口目標は1万3050人。国勢調査の結果によつては見直しがあるかもしれない。

と思うが、人口急減社会にしっかりとした政策を打ち、急減社会を止めていきたいと思っている。

「学」との連携はさまざまな形で大学と連携を取っているが、これからも一層生かしていく。広域的には「学輪IIDA」があるが、松川町は松川町のなかで推進をしていきたい。

と。縮小する社会構造のなかで経営効率をいかに高めるかが必要で、そのためには産・学・官の「学」との連携の推進を図り、限られた人的資源を補う対策が必要ではないかと考えるが。



米山俊孝 議員



熱がこもる地域づくり会議

問 社会資本の稼ぐ観点からの考え方は

答 しっかりと踏まえていく

(問) 東小、青年の家など存続を求められているものがある。経営が存続でき再投資もできるような経営計画を立案できれば、そのような要望を考慮すべきと思うが町長の考えは。

(町長) 検討中で確定しているわけではないが、東小・梅松苑・青年の家についてもさまざまな期待が町内外からも寄せられている。青年の家の体育館、宿泊施設他も、スポーツ写真家の常設展などさまざまな方法があるうかと考えている。経営、運営も町がやるか、大きなポイントと思う。

(問) 町外に子育て世代が移住している状況をどのようにとらえ、対応を図っていくか考えは。

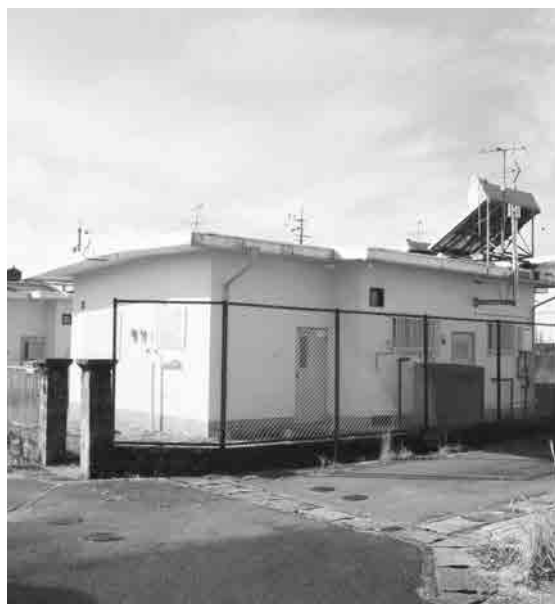
(町長) 松川町の町長と

して松川町に住んでもらうのだ、松川町に来てもらいたい、この一点でやっていきたい。

(問) 町では公共施設の維持管理に経費を稼ぐ取り組みが必要と思うが。

(町長) 町長として稼いでいきますという答弁はしにくい面があるが、しっかりと踏まえていく。(まちづくり政策課長)

建築後30年が経過している施設は、全体の6割。更新する費用は今後40年間で329億円の試算で、公共施設などすべての新設は無理と思う。施設のあり方は地元と十分協議する必要がある。稼ぐことができる方法が見い出せれば有効だが、行政だけでなく民間委託も想定した検討も必要かと思う。



活用を期待、宗源原の旧国交省官舎

問

町民が健康で安心して暮らすためには

答

社会福祉協議会と連帯して対応

(問) 町民が健康で安心して暮らすために、町は健診率の向上、健診後のフォロー、講演会の充実などを行っているがその詳細は。

(町長) 町民が健康で安心して暮らせることが最も大事と考える。

(保健福祉課長) 健康を維持できるように特定健診事業に力を入れている。一人でも多くに受診していただくために、事前に健診の意向調査を行い、希望に合わせた受診方法を提供している。定期受診結果の提出や医療機関からの情報提供など



菅沼一弘 議員

を行い、受診率の向上に努めている。国の基準は60%だが当町の受診率は55%に及んでいる。受診後は保健指導を行っており、重症化の予防につながっている。フォローとして健診結果の個別説明



重症化を防ぐ手厚いフォロー体制

療費の抑制につながるものであり今後も一層の事業推進を図っていききたい。

(問) 認知症の早期発見や予防について、日赤病院では対応チームが発足したが、その活動内容の詳細は。

(保健福祉課長) 相談しにくい人のために初期段階でも個別に家庭へ訪問し集中支援を行う。認知症の地域支援推進員や認知症サポーターの方々、キャラバンメイトと協力しながら認知症に対する正しい理解のための啓発活動にも力を入れたい。

(問) 認知症の場合は家庭内で介護する負担も大きい。どのような支援を考えているのか。

(保健福祉課長) 介護負担の軽減は重要な課題として検討している。認知症の予防も重要だが進行の抑制にも力を入れている。回想法という療法があり、過去の懐かしい思



早目に相談を（日赤病院内）

い出を語ることで脳が刺激されリハビリ効果につながるという手法もある。町内のグループホームや各デイサービスなどで取り組みが始まっているようだ。

(問) 認知症が原因して患者が他者に危害や損害を加えるような場合も想定される。町としての予防・対応方法は。

(保健福祉課長) 事件事故となるリスクを減らす環境作りが重要と考え

※キャラバンメイトは認知症サポーターを養成する医師などの専門家

問 厳しい国保会計の運営をどう考える

答 認識して指針も立てた、財政・事業とのバランス

(問) 今年度も平均で5.4%の税率アップがあった。毎年税率を上げてきている。町からの支援、繰入額は昨年並み。この状況下で町長からの発言、説明は今年度一回もされていない。就任当時は極力上げないようにしたいと述べていた。来年度予算も考える時期である。毎年負担増というこの厳しい状況をどう捉えているのか。加入者負担で仕方ないと考えているのか。

してできるだけ上昇は抑えていきたい、しかしながら医療費の高騰や高齢者が多い国保の構造的問題、加入者の減少など、運営指針は立てたもののなかなかその通りにはいかないのが現状。来年度予算についてはさまざまなデータを精査するなかでこれから判断をさせていただきます。

(要望) 国保加入世帯は町全体の約半分弱、加入者数は30%弱であるのは共通認識であるが、そのなかで軽減措置を受けている割合は60%に及ぶ。つまり通常負担で納税している人は40%なのである。この方々の実際の負担、税率アップを計算してみると昨年度比15%の上昇となっているのである。また、この5年間の最高上昇額は34万

円という現実がある。高額納税者は上限カットで負担増はない。表向きは低く抑えられた税率アップに見えるが、所得の増減を考慮しても中間層の納税者は大きな増税と

なっているのが現状である。そして医療費削減の取り組みも行なわれているなか、当町の国保経営は負担金や急な高額医療費増が無ければ黒字経営である。町の支援の仕組

みとして、その場その場の対応でなく、外的要因の負担金増と予測できない高額医療費増の部分について、町が負担することと安定した運営ができると考える。

問 できる政策や事業がなぜできない

答 検討に入っている

(問) 今までの一般質問で、奨学金制度改革と子どもたちの地元就職活動支援による定住促進などを提言したが、町長からも取り組みについて確認されているものの、いつまでもたつても実行されない。どうなっているのか。

%という調査結果がでた。町づくり政策課とも協議をして進めていく。

(要望) 3万円の奨学金では本当に困っている方々を救えない。入学金、授業料など初期費用の援助も検討すべき。地元就職者は返済免除の取り組みなど既に行っている町もある。子どもの成長は待っていてはくれない。町長のリーダーシップが問われている。



黒澤哲郎 議員

(町長 就任当初はできるだけ上げたくないと言ったことありました。そ



医療費削減に奮闘中

(教育長) 奨学金制度と定住促進について研究をするなかで、大きな課題があると感じながら進めているところ。松川中学卒今年25歳の方々、中学時173人、現在町内在住88人、定住率51



進路実現を目指して

私たちの声を 議会へ届ける

ちん
陳

じょう
情

せい
主
明

がん
願

を出して
みませんか！



議 会 へ の 陳 情 ・
請 願 で 町 を 動 か す

陳情・請願の制度を活用しましょう！

町民のみなさん、日常生活の中でこうなったら良いな、ここを改善してもらいたい。これっておかしいんじゃないの？と思うことがありますか。住みやすいまちづくりのために声を上げてください。それが陳情・請願です。

なさんからの陳情や請願を審査し国・県・町などに要請する活動も行っています。

請願とは

請願は、日本国憲法16条に定義された国民の権利の一つで、国または地方公共団体の機関に対し、文書により

希望や要望を申し出る
ものです。地方議会に
請願を提出する場合は、
地方自治法の規定によ
り、議員の紹介を得て
提出しなければならな
いとされています。

陳情とは

陳情は請願のように憲法には定義されていませんが、国や地方公共団体の機関に対し実情を訴えて、善処してくれるよう要請することとは請願と変わりありません。議員の紹介は無くても提出できるものとされています。

陳情と請願の違い

陳情と請願の違いは議員の紹介が有るか無いかです。

議員の紹介が得られた請願は、紹介議員が審査の過程で提出者に代わって説明を行うことができます。

議
会
は

松川町議会では、提出された「陳情・請願」を慎重に審査し採否を決定します。その結果、



採択されたものについては関係機関へ意見書を提出するなどの取り組みが行われます。また、当町に関係するものであれば町長に対し陳情・請願書と共に議会の意見を添えて実現要請を行っていきます。

これまで当町に直接関係する陳情・請願はあまり行われてきていません。手続きは難しいものではありません。ぜひ、議会事務局へご相談ください。

移住して二十年「ビックリポン」

大沢北部 山崎 武夫・弘子夫妻

1992年の暮れに大沢北部の土地を購入して、ログハウスを友人の力を借りて建てて、1995年4月に八王子から移住してきました。

きれいな空気、うまい水、素晴



らしい風景、おいしい果物などなどに感激することしきりでした。八王子にいた時からの趣味の燻製作りや木工、自作の石釜でのピザ作り等を通じてたくさんの知り合いもできました。夫婦ともどもそれぞれ得意分野でのボランティア活動に参加するなど充実した生活を送っています。

気がつけば移住してきてはや二十年が過ぎ二人とも前期高齢者、最近では年寄りが生きていきにくい世の中になっています。今の社会は良くも悪くも高齢者が作ってきました。不老不死は人類の夢だったのははるか昔のことになってしまったようです。せめて毎日が不安のない安心して暮らせる社会にしたいものです。松川町もそう

松川に暮らしてして二十年が過ぎ、まわりの景色が随分と変わってきました。梨畑が激減して、遊

休農地が増え、移住したところはほとんど聞くことが無かった猿や猪による農作物への被害を減らす電気柵が設置されるなど「ビックリポン」です。そんな世の中を作ってきたのも人間、変えていく事のできるのも人間だと思うので希望を持って、皆さんのお世話になりたいながら元気に暮らしていきたいと思っています。



あとがき

商工会主催の新春年賀会が各界の代表者が集い、盛大に開かれました。

本年は農協理事をはじめ、いもくらぶやワイン振興会も加わり、乾杯も地元ワインで行われ、小八郎も振る舞われました。農商工連携の取り組みも深みを増し、より広がりを感じさせるホカホカとした会となりました。

金融機関のアンケート調査によると住民のみなさんの期待は働く場所のあることが一番との結果が出ています。

町の産業がひとつになつて連携から融合へと更に一歩踏み出す年となるように願うものです。

(熊谷 宗明)

連絡先

議会事務局
36-7020

編集委員

委員長

副委員長

委員

同 同 同 同

加賀田 亮
森谷 岩夫
松井 悦子
米山 俊孝
熊谷 宗明
黒澤 哲郎
菅沼 弘